

「デジタルアーカイブ戦略」の概要

- デジタルアーカイブが日常に溶け込んだ豊かな創造的社会的実現を目指し、**2026年度以降の5か年の戦略**を策定。

基本理念・目指す方向性

- 日本の文化的・学術的コンテンツの発見可能性を高め、それらを活用しやすい基盤を提供することとし、デジタルアーカイブが担う役割を「記録・記憶の継承と再構築」「コミュニティを支える共通基盤」「新たな社会ネットワークの形成」「日本のソフトパワー発信」として位置づけ。

基本的施策と各主体の役割

- 以下4つの施策をデジタルアーカイブの推進に係る基本的施策として位置づけ。
 - ① メタデータ整備・二次利用条件明示等デジタルアーカイブの推進に係る基盤整備
 - ② 国の検索・閲覧・活用プラットフォーム（ジャパンサーチ）の整備・維持管理
 - ③ メタデータの多言語化等による海外発信力強化
 - ④ 専門的知見を有する人材の確保や知識の普及
- デジタルアーカイブ推進にあたって、国・地方公共団体・大学等・民間事業者等それぞれが担うべき役割を明記。

各分野／地域におけるデジタルアーカイブ推進体制

- 各分野の中核的な役割を担うアーカイブ推進組織を整理（右図）。この他、メディア芸術分野では、産業界と連携し、メディア芸術ナショナルセンター（仮称）の機能を有する拠点の整備を推進。
- 各省庁等における支援メニューを整理し、紹介。

分野	中核的なアーカイブ推進組織	関係省庁
文化財	国立文化財機構	文化庁
美術	国立美術館	文化庁
映画	国立映画アーカイブ	文化庁
放送番組	日本放送協会	総務省
	放送番組センター	総務省
書籍等	国立国会図書館	—
公文書	国立公文書館	内閣府
人文学	人間文化研究機構	文部科学省
自然史・科学技術史	国立科学博物館	文化庁

5年間の優先実施事項

- 横断的テーマとして日本の魅力を発信するクールジャパンの観点から、マンガ、アニメ、ゲーム等の「メディア芸術」と、防災・観光等への活用を含め地方創生の観点から「地域資源」も重視。
- 国関係のアーカイブ機関ごとに、5年間の分野別の重点アクションを整理・策定。

達成目標

- 2035年までにEuropeana（EUの文化資産プラットフォーム）並みの規模・範囲と利便性とすることを目指し、国関係のアーカイブ機関等及びジャパンサーチの達成目標を設定。

(参考) 達成目標の設定

<国関係のアーカイブ機関等の達成目標>

項目		2025年(2月現在)	2030年	
構築共有	1	・所蔵資料の目録情報の整備	100.0%	100%の維持
	2	メタデータ整備 ・所蔵資料の目録情報のweb公開	90.4%	100%の実現
	3	・権利情報整備 (権利者情報/権利者意思情報等)	権利情報へ到達できるように整備	
	4	保有コンテンツの2Dデジタル化	約5,532千件	約6,500千件
	5	保有コンテンツの3Dデジタル化	3Dデジタル化について検討 適切かつ可能な目標を設定	
	6	デジタルコンテンツの保存のあり方	高精細の保存データの作成、保存データの分散保存 アクセス保証策やマイグレーションの実施 安定的なアーカイブ保存体制・システムの構築	
利活用促進	7	メタデータのオープン化 (ジャパンサーチ上のメタデータのCCO又はCCBY件数)	100%	100%の維持
	8	サムネイルの作成	約8,199千件	約9,000千件
	9	デジタル化資料の閲覧公開 ※インターネット以外の提供方法 (館内限定での電子媒体・機器による提供等)によるものを含む。	約4,329千件	約5,000千件
	10	コンテンツ等の二次利用条件整備 (未整備解消)	約872千件	約0千件
	11	海外への情報発信(多言語化含む)	メタデータの多言語化に取り組むとともに、多言語化の分野別進捗状況を把握	適切な目標を設定
他	12	人材育成・意識啓発	組織内外の研修やイベント等への参加	デジタルアーカイブの専門資格がより効果的に運用されるために必要な整備を検討

<ジャパンサーチの達成目標>

項目	2025年2月時点	2030年
連携メタデータ数の拡大	3100万件	5000万件
分野・地域アーカイブとの連携拡大	55機関 (ジャパンサーチ連携推進者)	80機関 (ジャパンサーチ連携推進者)
	地方自治体・機関との連携: 18都道府県	地方自治体・機関との連携: 47都道府県
コレクションポリシーの策定	信頼性のあるデータ・機関等との連携方針の策定 (2025年1月公表済み)	ポリシーの見直しと新たな分野の検討
相談窓口の創設と運用	簡易な窓口の創設 (2025年1月創設済み)	窓口の充実
ジャパンサーチ連携推進者・デジタルアーカイブ利活用推進者の支援策実施	効率的な支援策の検討	インセンティブも含めた支援策の安定的な運用
コンテンツ情報の見える化	連携コンテンツの公開件数が850万件であり、連携メタデータ数のうち約28% (※インターネット以外の提供方法(館内限定での電子媒体・機器による提供等)によるものを含む。)	連携コンテンツの公開数が、連携メタデータ数のうち、約65%になることを目指す (※インターネット以外の提供方法(館内限定での電子媒体・機器による提供等)によるものを含む。)
意識啓発	SNSによる情報発信年間100本以上 イベントの開催等による広報強化策の実施 好事例の拡充・情報共有の促進	デジタルアーカイブの認知度向上 コミュニティ形成促進
アクセス数の増加	1500万PV(累積※) ※ジャパンサーチ正式版公開日2020年8月25日からの累積数	3500万PV(累積)